



2022年5月24日

各 位

会 社 名 東映株式会社  
代 表 者 代表取締役社長 手塚 治  
(コード番号9605 東証プライム市場)  
問合せ先 常務取締役経営戦略部担当 和田 耕一  
(TEL 03-3535-4641)

## 組織変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、組織変更を行うことを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 組織変更について (2022年7月1日付)

- ① 営業部門を「映像本部」「事業推進本部」「不動産事業本部」の3本部に再編する。
- ② グローバルで通用する企画の開発と多様化する映画の流通形態に対応するために、「企画製作部」と「企画調整部」を統合し、名称を「映画企画部」とし、同部に「企画製作室」「アニメ開発室」の2室を設ける。また、映画の製作・配給を一元管理するため「映画編成部」を新設する。
- ③ 「テレビ第一営業部」と「テレビ第二営業部」を統合し、名称を「テレビ営業部」とする。
- ④ 二次利用の収益最大化を図るため、「国際営業部」「教育映像部」をコンテンツ事業に組み入れる。また、アーカイブ作品の活用推進のため、「コンテンツ管理部」に「映像資産管理室」を設ける。
- ⑤ グループ所有不動産の価値最大化と、銀座本社・渋谷東映プラザ・京都太秦地区等の再開発を目的として、「不動産戦略部」「ホテル営業部」の2部体制とする「不動産事業本部」を新設する。また、「不動産戦略部」に「総務部」から「技術室」を移管する。
- ⑥ さらなる企業価値向上を目指して「経営戦略部」を強化し、「経営戦略室」「コーポレート管理室」「広報室」の3室を設ける。
- ⑦ 新しい事業の創出を目的に「新規事業開発部」を新設する。
- ⑧ 会社運営をスムーズにし、働く一人一人が活躍し成長していくことをサポートするために「経営管理本部」を新設し、「法務部」「人事部」「総務部」「経理部」を統括する。
- ⑨ 法務部門強化のため、「法務部」を新設する。
- ⑩ 「人事部」に「人事戦略室」「人材開発室」を設け、「労政室」との3室とし、適材適所の配置と一人一人に則したキャリアプランを形成する。
- ⑪ 「経理部」の「会計室」と「管財室」を統合する（名称は「会計室」）。
- ⑫ 「監査部」の一部業務を、新設する「法務部」に移管し、監査の独立性を図る。
- ⑬ 「常務会」「経営会議」を設置し、業務執行の意思決定を透明・円滑化する。

以 上



(改正後)

会社組織図

